

地域課題・ニーズシート

整理番号	A	団体名	島根県 環境生活部 環境政策課	検討の段階	■ 構想 □ 調査・検討 □ 事業化検討
取り組みたい分野	住宅の省エネ・脱炭素化（普及啓発を含む）				
関連する地域課題	空き家・遊休施設の活用／地域経済の活性化・域内での資金循環				

①解決したい課題

省エネ住宅や既存住宅の断熱改修のよさを県民に伝え、選んでもらうための効果的な普及の方法を知りたい

②主に相談したいこと（提案先の指定にはこの課題番号をお使いください）

課題番号	相談したいこと	求めている情報・提案の例
A-1	高齢化が進む地域、都市部以外の地域での普及の進め方	島根県と似た条件の地域で、行政や事業者が省エネ住宅・断熱改修を広めた事例とノウハウ。高齢者への働きかけ方、資金に余裕はあるが省エネ住宅への関心が低い層への働きかけ方
A-2	既存住宅の断熱改修（部分改修を含む）への誘導	建て替えではなく、限られた費用でできる部分的な改修のメニューと、その効果（快適性・健康・光熱費）の示し方。空き家対策や既存住宅を長く使う取組（建築住宅部局の施策）と組み合わせた進め方
A-3	行動変容につながる情報発信	誰に・何を・どう伝えと効果が高いか、その根拠となるデータ（特に健康面）。ナッジ、体験型のイベントやワークショップなど、セミナー以外の手法

上記に限らず、課題の解決につながるご提案を幅広く歓迎します。

③想定される連携先の例（これに限りません）

断熱建材・窓（サッシ）等のメーカー／建材・住宅設備の卸売事業者（県内に支店・営業所のある事業者を含む）／リフォーム事業者・工務店／行動変容・ナッジ等のサービス事業者／普及啓発イベントの企画運営事業者／住宅と健康の関係に知見を持つ研究機関・専門家／リフォームローン等を扱う金融機関

④検討の状況・留意事項

- ・構想段階であり、手法や事例の情報収集を主な目的としています。具体的な事業の内容・予算・時期は未定
- ・中長期的な連携の可能性を含めた意見交換を希望します
- ・県内での経済循環を重視しており、県内の事業者や県内に拠点を持つ事業者との連携も歓迎します
- ・担当する人員や、行動変容・情報発信に関する専門的な知見が不足しています

⑤背景・現状

- ・家庭部門のCO2排出の割合が全国より高く、1世帯当たりの電気使用量も全国上位。省エネ住宅の普及が進んでいない
- ・戸建て住宅の割合が高く、延べ床面積が広い。高齢者世帯が多い。物価・人件費の高騰で、住宅の新築のハードルが上がっている

⑥これまでの取組

- ・島根県地球温暖化防止活動推進センター（公益財団法人しまね自然と環境財団）と連携し、県民や住宅業界の関係者（建築士会、工務店等）を対象に、断熱住宅と健康などをテーマとしたセミナーを開催
- ・重点対策加速化事業（令和6～10年度）により、「しまね省エネ住宅・再エネ設備パッケージ補助金」を実施（新築の戸建住宅で、ZEH・ZEH+と太陽光発電設備等を一体で導入する場合に補助。県産木材を活用する県内の中小工務店による施工が主要要件）
- ・普及啓発は「健康」「安全（災害に強い）」「省エネ（光熱費の削減）」の3つをテーマとして実施。今後は特に健康面の訴求を強めたいと考えている
- ・既存住宅の断熱改修を主とした県の補助制度はない

【お問合せ先】 地域脱炭素中国地方版マッチングイベント事務局（備前グリーンエネルギー株式会社内）
E-mail : bge@bizen-greenenergy.co.jp TEL : 0869-63-3600